

居住支援の体制について

1 市内 6 ブロックと支援体制

	人口	民営借家 世帯率	セーフティ ネット住宅	相談窓口		
				【高齢者】 地域包括 支援センター	【障がい者】 障がい者相談 支援センター	【生活困窮】 生活困窮者 自立支援センター
JR 以南	34,684 人 (9.0%)	39.4%	89 戸 (5.9%)	2 か所	1 か所	1 か所
片山・岸部	57,004 人 (14.8%)	39.0%	246 戸 (16.4%)	2 か所	1 か所	
豊津・江坂・ 南吹田	77,259 人 (20.0%)	50.7%	309 戸 (20.6%)	2 か所	1 か所	
千里山・ 佐井寺	67,151 人 (17.4%)	38.5%	108 戸 (7.2%)	2 か所	1 か所	
山田・千里丘	82,582 人 (21.4%)	17.5%	112 戸 (7.5%)	3 か所	1 か所	
千里ニュータウン・ 万博・阪大	66,887 人 (17.3%)	5.2%	633 戸 (42.3%)	4 か所	1 か所	
合計	385,567 人	32.2%	1,497 戸	15 か所	6 か所	1 か所

人口・高齢化率・民営借家世帯率：令和 2 年（2020 年）国勢調査
他データ：令和 5 年 11 月現在

セーフティネット住宅(住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅)

平成 29 年 10 月 25 日から、住宅セーフティネット法第 8 条に基づき、高齢者、障がい者や子育て世帯等の入居を拒まない賃貸住宅のうち、一定の規模及び設備などを備えた住宅。

吹田市では、民間賃貸住宅だけでなく、大阪府住宅供給公社の高齢者向け優良賃貸住宅が住宅確保要配慮者専用住宅として登録されています。

市内全域における民営借家世帯率は 32.2%です。市内 6 ブロック別に見ると最も割合の高い「豊津・江坂・南吹田」では 50.7%と半分以上の世帯が民営借家に住んでいますが、最も割合の低い「千里ニュータウン・万博・阪大」では 5.2%と地域の差が大きくなっています。

一方セーフティネット住宅の登録数では、「千里ニュータウン・万博・阪大」の登録数が最も多く、次いで「豊津・江坂・南吹田」となっています。

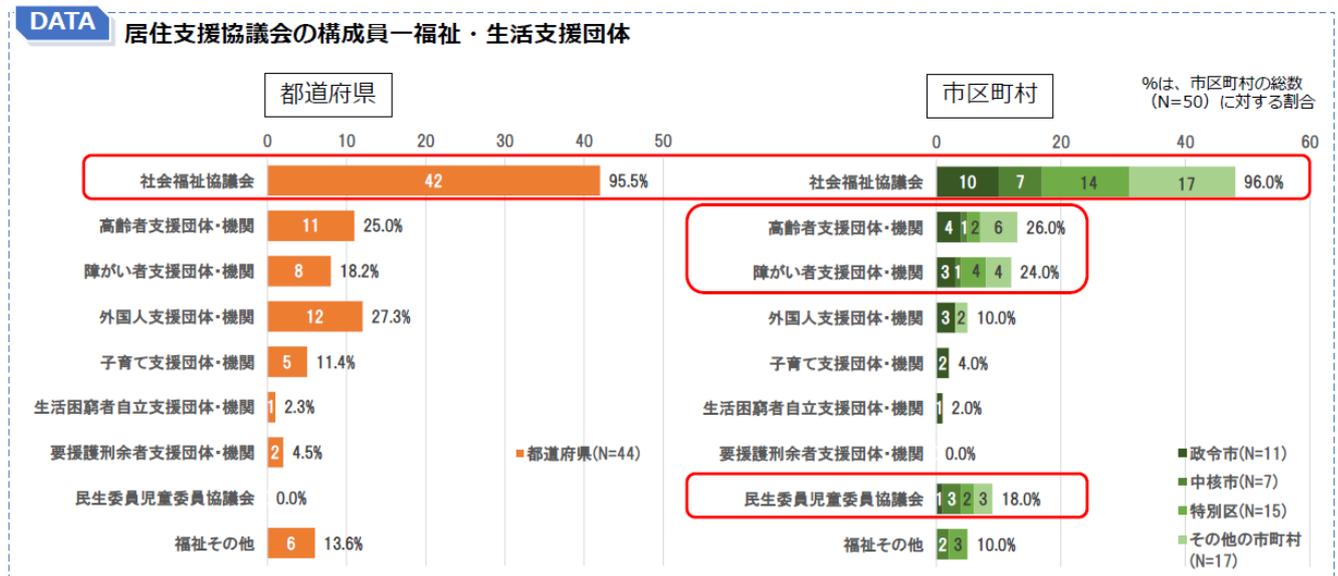
市内における相談窓口として「地域包括支援センター（高齢者等）」、「障がい者相談支援センター」、「生活困窮者自立支援センター」がそれぞれの地域で相談対応をしています。

吹田市居住支援協議会における不動産協力店として、吹田市内の 18 の宅地建物取引業者から応募がありました。事務所の所在地は市内均一ではありませんが、吹田市内にとどまらず近隣エリアでも物件情報の提供が可能であるため、当面は 6 ブロックにとらわれず、属性に応じた体制を吹田市内全域で構築し、希望する地域で住み続けられる支援を目指します。

2 協議会の連携先の拡充

(1) 民生委員

全国的なアンケートでは、構成員として民生委員児童委員協議会と連携ができている居住支援協議会の割合は少ないですが、居住支援活動の促進には重要であるため、連携方法を検討していきます。



出典：居住支援協議会に関するアンケート調査（一般財団法人高齢者住宅財団, 2020年8月）

(2) 重層的支援体制整備事業

平成 29 年の社会福祉法改正により、地域福祉推進の理念が規定され、これを実現するために、市町村は「包括的な支援体制」づくりに努める旨が示されました。市町村において「包括的な支援体制」の構築を推進するための事業として、令和 2 年の社会福祉法改正により創設されたのが重層的支援体制整備事業です。重なり合う分野も多いため、居住支援協議会との連携を調整していきます。

様々な支援を重ねて、つないでいく「重層化」のイメージ

